様式第2号(第7条関係)

燕市基盤技術人材育成支援事業実施計画書

１．申請者概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業者の氏名又は名称 |  |
| ２ | 事業所の所在地 |  |
| ３ | 代表者名（事業者が法人の場合） |  |
| ４ | 資本金又は出資の額 |  |
| ５ | 常時使用する従業員の数 |  |
| ６ | 主たる業種 |  |

２．事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事 業 名 |  |
| ①外部の加工技術を内製化する必要性及びその背景（サプライチェーンに支障が生じかねない客観的な状況、消滅・縮小する基盤技術の内製化の必要性を記載してください） | |
|  | |
| ②外部の加工技術を内製化する上での課題及びその解決方法（具体的な課題（技術面・運用面）や解決方法・実施内容を記載してください） | |
|  | |
| ③将来の展望（内製化を踏まえた今後の事業計画について具体的に記載してください） | |
|  | |
| ④本市産業に期待できる効果（本事業で外部加工技術を内製化することにより、本市産業へもたらされる波及効果について記載してください。） | |
|  | |

３．計画期間

　　　　　　年　　　月　～　　　年　　　月

４．外部技術の内製化による技術習得者数の目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現状（Ａ） | 計画終了時の目標（Ｂ） | 技術習得者数（Ｂ－Ａ） |
| 人 | 人 | 人 |

５．事業資金の支出内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 内容 | 数量 | 事業に要する  経費（税込） | 補助対象経費  （税抜） |
| 技術指導費 |  |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |  |
| 機械移設費 |  |  |  |  |
| 教材費 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合　計 | | |  |  |

　※技術指導費は、補助対象経費の10／10で１回あたり上限16,000円です。

　※機械装置費は、補助対象経費の1／2で上限2,000,000円です。（初年度のみ）

　※消費税及び地方消費税、銀行等への振込み手数料等は補助対象外になります。

　※記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記載するか又は別様に記載した書類を添付し、経費内容が全て確認できるように作成してください。

６．導入する機械装置の内容

　導入する機械装置がどのような設備か分かりやすく記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| メーカー名 |  | |
| 商品名 |  | |
| 型番 |  | □ 新品　・　□ 中古  　※該当する方にチェック |
| 金額 |  | |
| 生産する製品 |  | |
| 設備の特徴 |  | |

　※複数の機械装置を導入する場合は機械装置ごとにコピーして追加してください。

　※機械装置の特徴には、「３—② 外部の加工技術を内製化する上での課題及びその解決方法」を踏まえ、課題を解決する上で必要なスペック等を満たしていることが分かるよう、できるだけ具体的に記入してください。

　※中古の機械装置の場合は、２社以上の見積書、複数見積もりが取れない場合は業者選定理由書（任意様式）を提出してください。

７．本事業のスケジュール

　外部の技術指導や機械装置の導入（設備の設計から発注、納品）等について、事業計画の流れを具体的に記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | | | | 内容 |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 | 事業完了 |

　※適宜、行を追加・削除してください。